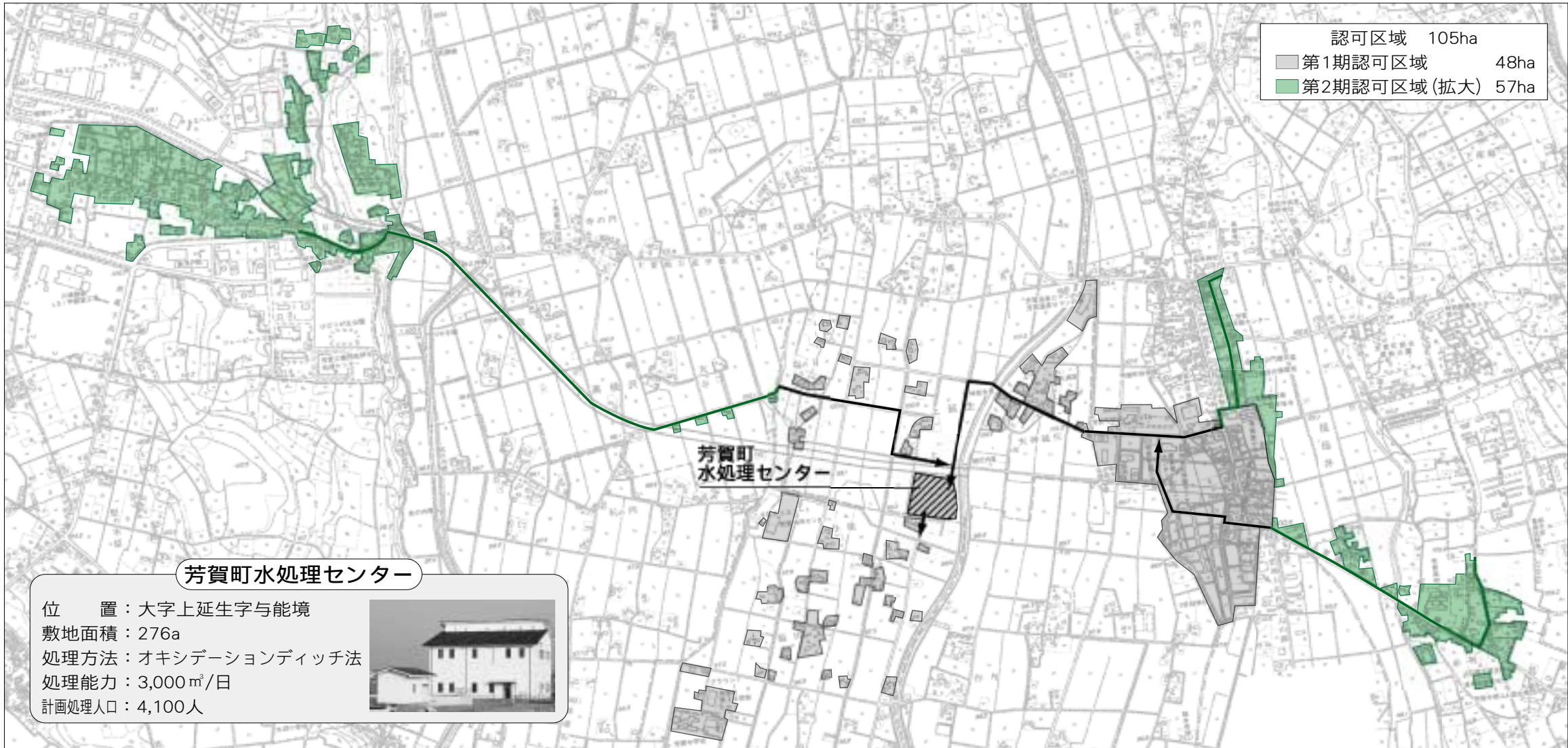


公共下水道事業 認可区域を拡大



平成12年度から公共下水道事業に着手し、第1期認可区域（事業期間H12～H17）の整備を進めていますが、このたび認可区域の拡大することが決まりました。
新たに、祖母井・下高根沢の一部が区域内に入ることになります。これらの区域については、合併処理浄化槽の設置補助対象区域から除外されることになりますのでご了承ください。



公共下水道事業の整備計画について

下水道事業は、生活環境の改善や河川等の水質改善を図り、安全で快適な暮らしを確保するための大切な事業です。その事業には多くの費用と時間を要するため、国の「事業の効率化に向けて」の方針に基づき、他の汚水処理施設との役割分担（合併浄化槽との費用比較等）や整備のコスト管理、時間管理、整備効果の再点検を行い、今後5年間の次期長期計画（平成15年度から平成19年度）を策定しました。

■次期長期計画中の整備方針

祖母井南部土地区画整理事業地内等の市街化区域を重点的に整備します。生活排水処理に苦慮している地域の生活環境の改善を図るため、平成17年4月には、一部供用開始を予定しています。

■コスト（事業費）の縮減方策

他事業（土地区画整理事業等）と一体化した整備をすることや設計基準などの見直し

をすることでコスト軽減を図ります。

■整備進ちよくの促進

土地区画整理事業などとの連携による管渠整備のスピードアップを図ります。

■整備効果

五行川の水質改善を推進し、水に触れ合え、親しみと潤いのある川へと再生します。

■閲覧

次期長期計画書をご覧になりたい場合は、町都市計画課窓口にお越しください。

＜認可区域＞

認可区域とは、公共下水道の整備を行う際、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けるものです。町では、今後これら全体の認可区域を計画的に事業推進します。



◆浄化槽について◆

～豊かな自然、清らかなせせらぎを守りましょう～

一般的に浄化槽とは、水洗トイレの汚水だけを浄化する「単独処理浄化槽」と、水洗トイレと台所排水などの生活雑排水を合わせて浄化する「合併処理浄化槽」があります。



現在「単独処理浄化槽」の新規設置は法律で禁止されています。以前に「単独処理浄化槽」を設置されご使用の場合は、なるべく「合併処理浄化槽」への設置替えをお願いします。

合併処理浄化槽設置費の補助金・資金貸付制度について

合併処理浄化槽を設置する費用の一部を助成する補助金制度と自己負担にあてる資金の貸付制度があります。

○補助金制度

①公共下水道の認可区域及び農業集落排水の処理区域外であること（今回、認可区域が拡大されましたのでご注意ください）
②専用住宅であること（併用住宅は住居分が1/2以上）
③基準適合の浄化槽であること
④浄化槽法に基づく届出の審査を受けていること

⑤処理水の放流先が適正であること（宅内処理を含む）

補助基準

住宅の延床面積	人槽	補助額
130㎡未満	5人	354千円
130㎡以上	7人	411千円
2世帯住宅	10人	519千円

○資金貸付制度

貸付額 30万円
貸付利率 無利率
償還方法 毎月30回均等償還
①本町に住所を有していること
②町税を完納していること
③住宅金融公庫から浄化槽設置貸付を受けていないこと
④連帯保証人をつけること
⑤返済能力のある人

町都市計画課下水道係

【028(67)6021】